

令和 5 年度

敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 60 号
令和 6 年 8 月 27 日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

敦賀市監査委員 伊 藤 誠 一

同 森 口 春 幸

同 大 塚 佳 弘

令和 5 年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	3
1	総括	3
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	予算の執行状況	5
(4)	財政の構造	7
(5)	公債費の償還状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算概況	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	20
3	特別会計	22
(1)	決算概況	22
(2)	港湾施設事業特別会計	24
(3)	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	25
(4)	国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	27
(5)	介護保険特別会計	28
(6)	産業団地整備事業特別会計	30
(7)	後期高齢者医療特別会計	31
(8)	公共用地先行取得事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
第6	基金運用状況	35
第7	むすび	37
資料		
附表 1	市税決算年度比較表	40
〃 2	市税決算の推移	40
〃 3	一般会計・特別会計節別歳出状況表	42

【注】

- 1 文中及び表中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

令和5年度敦賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 定額の資金を運用するための基金

令和5年度敦賀市土地開発基金運用状況

令和5年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

令和5年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 総括

令和5年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、65,622,012,493円（一般会計51,363,642,493円、特別会計14,258,370,000円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表に示すとおりである。

決算総額は、歳入63,080,069,588円、歳出60,596,754,334円で、形式収支である歳入歳出差引額2,483,315,254円（一般会計2,246,285,701円、特別会計237,029,553円）から、翌年度へ繰り越すべき財源額535,798,770円を差し引いた1,947,516,484円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額(B)	実質収支 (A-B)=(C)	前年度実質 収支(D)	単年度収支 (C-D)=(E)
一般会計		48,942,231,075	46,695,945,374	2,246,285,701	535,798,770	1,710,486,931	2,201,565,699	△ 491,078,768
特別 会計	港湾施設事業	20,594,260	20,527,691	66,569	0	66,569	156,119	△ 89,550
	国民健康保険 (事業勘定の部)	6,282,199,108	6,266,120,610	16,078,498	0	16,078,498	56,903,341	△ 40,824,843
	国民健康保険 (施設勘定の部)	29,131,445	29,131,445	0	0	0	0	0
	介護保険	6,314,473,908	6,095,169,453	219,304,455	0	219,304,455	183,015,673	36,288,782
	産業団地整備事業	398,588,288	398,588,288	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	941,787,687	940,207,656	1,580,031	0	1,580,031	1,199,241	380,790
	公共用地先行 取得事業	151,063,817	151,063,817	0	0	0	62,947	△ 62,947
小計		14,137,838,513	13,900,808,960	237,029,553	0	237,029,553	241,337,321	△ 4,307,768
合計		63,080,069,588	60,596,754,334	2,483,315,254	535,798,770	1,947,516,484	2,442,903,020	△ 495,386,536

(単位：円)

区分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
一般会計	繰越明許費	3,021,572,710	164,021,880	837,335,000	1,272,700,000	377,066,000	370,449,830
	継続費通次繰越	1,247,000	0	0	0	0	1,247,000
	事故繰越し	27,205,060	0	26,525,000	600,000	0	80,060
合計		3,050,024,770	164,021,880	863,860,000	1,273,300,000	377,066,000	371,776,890

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
5 年度	一般会計	51,363,642,493	48,942,231,075	46,695,945,374	2,246,285,701	95.29	90.91
	特別会計	14,258,370,000	14,137,838,513	13,900,808,960	237,029,553	99.15	97.49
	合 計	65,622,012,493	63,080,069,588	60,596,754,334	2,483,315,254	96.13	92.34
4 年度	一般会計	47,391,338,981	45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192	95.78	90.74
	特別会計	14,430,310,000	14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321	97.41	95.73
	合 計	61,821,648,981	59,446,374,015	56,817,732,502	2,628,641,513	96.16	91.91
前年度比較増減	3,800,363,512	3,633,695,573	3,779,021,832	△ 145,326,259	△ 0.03	0.43	

総計決算額は、歳入 63,080,069,588 円、歳出 60,596,754,334 円で、前年度に比べ歳入が 3,633,695,573 円、歳出が 3,779,021,832 円それぞれ増加している。各会計の決算比較は、12 ページ第 15 表-1 に示すとおりである。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているため、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第3表に示すとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	48,942,231,075	14,137,838,513	63,080,069,588
	繰 入 額	61,682,175	1,668,828,146	1,730,510,321
	純計決算額	48,880,548,900	12,469,010,367	61,349,559,267
歳 出	決 算 額	46,695,945,374	13,900,808,960	60,596,754,334
	繰 出 額	1,668,828,146	61,682,175	1,730,510,321
	純計決算額	45,027,117,228	13,839,126,785	58,866,244,013
歳入歳出差引額		3,853,431,672	△ 1,370,116,418	2,483,315,254

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は 61,349,559,267 円、歳出決算額は 58,866,244,013 円で、歳入歳出差引額は 2,483,315,254 円となっている。各会計の純計決算状況は、12 ページ第 15 表-2 に示すとおりである。

(2) 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は2,483,315,254円の黒字となっており、前年度に比べ145,326,259円減少している。

繰越明許費の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、1,947,516,484円の黒字であり、内訳は、一般会計1,710,486,931円、特別会計237,029,553円である。

単年度収支は495,386,536円の赤字であり、内訳は、一般会計が△491,078,768円、特別会計が△4,307,768円となっている。

決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分	形式収支	実質収支	単年度収支	
3年度	一般会計	2,625,828,390	2,375,944,409	794,930,867
	特別会計	142,067,543	133,967,543	26,406,113
	合 計	2,767,895,933	2,509,911,952	821,336,980
4年度	一般会計	2,387,304,192	2,201,565,699	△174,378,710
	特別会計	241,337,321	241,337,321	107,369,778
	合 計	2,628,641,513	2,442,903,020	△67,008,932
5年度	一般会計	2,246,285,701	1,710,486,931	△491,078,768
	特別会計	237,029,553	237,029,553	△4,307,768
	合 計	2,483,315,254	1,947,516,484	△495,386,536
前年度比較増減	△145,326,259	△495,386,536	△428,377,604	

(3) 予算の執行状況

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、65,622,012,493円で、前年度に比べ3,800,363,512円(6.15%)増加している。

歳入については、収入済額が63,080,069,588円で、前年度に比べ3,633,695,573円(6.11%)増加している。予算現額に対する執行率は96.13%である。

調定額は68,663,270,689円で、前年度に比べ3,464,855,570円(5.31%)増加している。

不納欠損額は77,810,972円で、前年度に比べ26,308,120円(25.27%)減少している。

収入未済額は5,505,390,129円で、前年度に比べ142,531,883円(2.52%)減少している。

歳出については、支出済額が60,596,754,334円で、前年度に比べ3,779,021,832円(6.65%)増加している。予算現額に対する執行率は92.34%である。

不用額は1,975,233,389円で、前年度に比べ105,960,403円(5.67%)増加している。

予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	5年度			4年度			
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	51,363,642,493	14,258,370,000	65,622,012,493	47,391,338,981	14,430,310,000	61,821,648,981	
歳入	調定額	53,903,206,781	14,760,063,908	68,663,270,689	50,480,475,315	14,717,939,804	65,198,415,119
	収入済額	48,942,231,075	14,137,838,513	63,080,069,588	45,390,530,070	14,055,843,945	59,446,374,015
	不納欠損額	32,641,707	45,169,265	77,810,972	58,256,695	45,862,397	104,119,092
	収入未済額	4,928,333,999	577,056,130	5,505,390,129	5,031,688,550	616,233,462	5,647,922,012
歳出	支出済額	46,695,945,374	13,900,808,960	60,596,754,334	43,003,225,878	13,814,506,624	56,817,732,502
	翌年度繰越額	3,050,024,770	0	3,050,024,770	3,134,643,493	0	3,134,643,493
	不用額	1,617,672,349	357,561,040	1,975,233,389	1,253,469,610	615,803,376	1,869,272,986

翌年度繰越額の内訳は次表に示すとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種別	款	項	事業名	繰越額						
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	情報ネットワーク管理運営費	16,720,000						
				次世代タクシー車両導入支援事業費補助金	4,200,000						
				戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム改修事業	17,633,000					
		民生費	社会福祉費			子ども発達支援センター空調改修事業	120,832,000				
						障害者福祉施設改修事業	45,815,000				
						非課税世帯等物価高騰支援給付金事務費	2,381,000				
						非課税世帯等物価高騰支援給付金	15,750,000				
		衛生費	保健衛生費			水道事業会計出資金	15,262,000				
						清掃費			一般廃棄物最終処分場整備事業	2,086,549,880	
					廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金				54,900,000		
		農林水産業費	水産業費			水産振興事業費補助金	8,100,000				
		商工費	商工費			金ヶ崎周辺魅力づくり事業	7,535,000				
		土木費			道路橋りょう費	除雪機械購入費補助金	2,000,000				
						道路維持修繕等事業	22,065,500				
						道路改良事業	66,545,454				
						橋りょう長寿命化事業	19,000,000				
					河川費			急傾斜地崩壊危険区域指定申請事業	770,000		
				都市計画費				駅前立体駐車場運営事業	2,000,000		
								都市公園整備事業	6,200,000		
								北陸新幹線駅周辺施設整備事業	102,207,000		
								北陸新幹線建設事業費負担金	7,102,276		
					住宅費			市営住宅改修事業	28,075,000		
		教育費				教育総務費	99,654,000				
						小学校費			小学校校舎等改修事業	32,252,000	
									小学校給排水設備改修事業	80,673,000	
						中学校費				中学校給排水設備改修事業	13,352,000
						社会教育費				プラザ萬象改修事業	1,765,000
		保健体育費				運動公園プール改修事業	57,112,000				
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費			林業施設災害復旧事業	85,121,600				
		小 計					3,021,572,710				
		継続費 遁次繰越	民生費	社会福祉費		障害者福祉施設改修事業	1,247,000				
						小 計					1,247,000
		事故繰越し	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費		林業施設災害復旧事業	27,205,060				
						小 計					27,205,060
		合 計					3,050,024,770				

※第6表から第14表までは、財政決算統計に基づく数値である。

(4) 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業に係るもの以外の特別会計をまとめたものである。

本市における最近5か年の状況については、令和元年度は一般会計のみ、令和2年度以降は一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計となっている。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

年度別比較は、第6表に示すとおりである。

自主財源・依存財源比較

第6表

(単位：千円・%)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	30,936,125	63.0	28,702,000	62.9	27,361,583	57.8
依 存 財 源	18,157,169	37.0	16,935,230	37.1	19,950,864	42.2
合 計	49,093,294	100.0	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、第7表に示すとおりである。

経常的収入・臨時的収入比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
経 常 的 収 入	22,953,620	46.8	22,516,663	49.3	22,112,901	46.7
臨 時 的 収 入	26,139,674	53.2	23,120,567	50.7	25,199,546	53.3
合 計	49,093,294	100.0	45,637,230	100.0	47,312,447	100.0

イ 歳出の構成

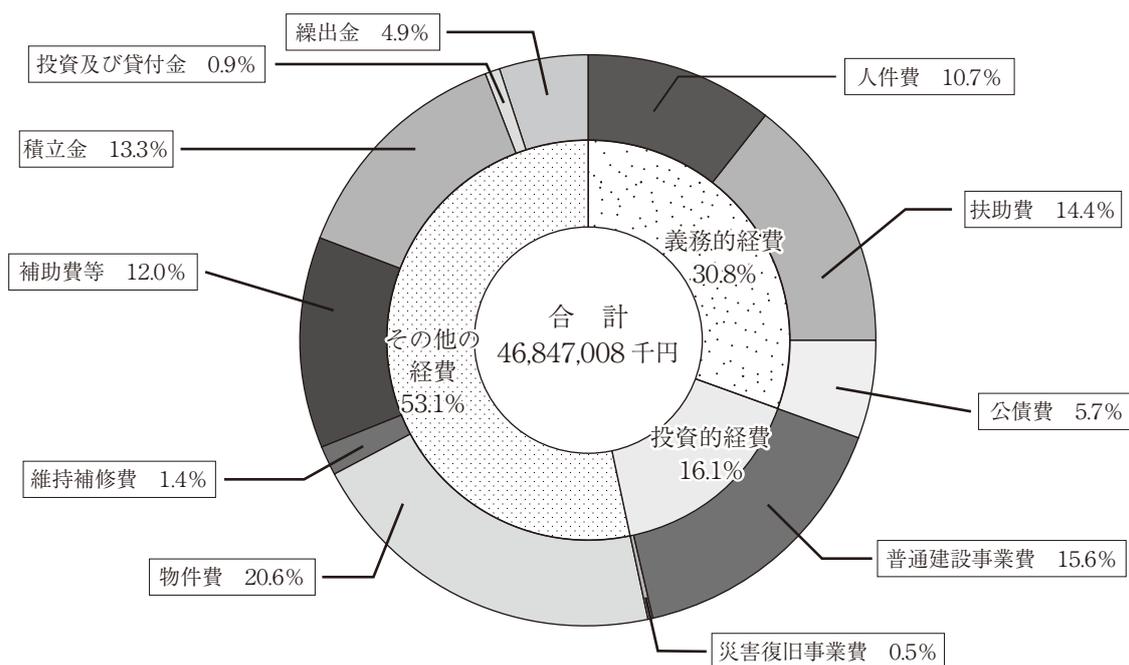
普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出比較

第8表

(単位：千円・%)

区 分		5年度		4年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,021,092	10.7	4,893,855	11.3	127,237	2.6
	扶助費	6,758,256	14.4	6,235,109	14.4	523,147	8.4
	公債費	2,650,156	5.7	2,279,593	5.3	370,563	16.3
	小 計	14,429,504	30.8	13,408,557	31.0	1,020,947	7.6
投資的経費	普通建設事業費	7,285,224	15.6	5,322,188	12.3	1,963,036	36.9
	補助事業	4,254,424	9.1	2,092,128	4.8	2,162,296	103.4
	単独事業	2,630,788	5.6	2,962,605	6.9	△ 331,817	△ 11.2
	県営負担金	400,012	0.9	267,455	0.6	132,557	49.6
	災害復旧事業費	247,504	0.5	145,169	0.3	102,335	70.5
	小 計	7,532,728	16.1	5,467,357	12.6	2,065,371	37.8
その他の経費	物件費	9,624,472	20.6	10,265,209	23.7	△ 640,737	△ 6.2
	維持補修費	652,375	1.4	582,570	1.4	69,805	12.0
	補助費等	5,637,113	12.0	5,201,694	12.0	435,419	8.4
	一部事務組合に対するもの	1,037,489	2.2	955,254	2.2	82,235	8.6
	積立金	6,238,965	13.3	5,664,121	13.1	574,844	10.1
	投資及び貸付金	425,208	0.9	428,800	1.0	△ 3,592	△ 0.8
	繰出金	2,306,643	4.9	2,231,555	5.2	75,088	3.4
	小 計	24,884,776	53.1	24,373,949	56.4	510,827	2.1
合 計		46,847,008	100.0	43,249,863	100.0	3,597,145	8.3
経常経費充当一般財源額		16,461,750	-	15,862,721	-	599,029	3.8



ウ 財政構造の弾力性

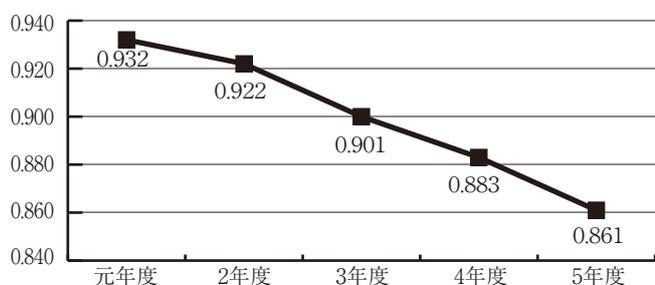
健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政力指数の推移

第9表

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額(A)(千円)	10,918,752	11,302,509	11,122,896	11,448,510	11,535,090
基準財政需要額(B)(千円)	11,868,261	12,396,615	12,766,284	13,241,631	13,616,583
単年度財政力指数(A/B)	0.920	0.912	0.871	0.865	0.847
財政力指数(3か年平均)	0.932	0.922	0.901	0.883	0.861



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超える、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

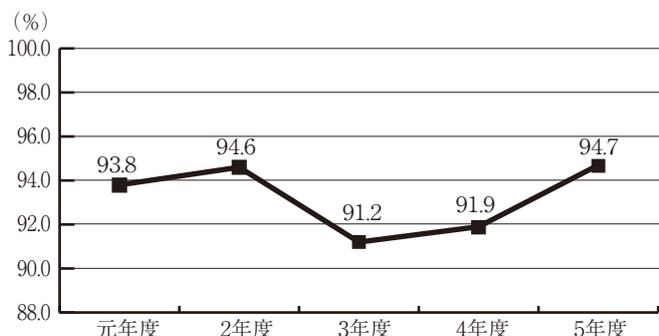
(イ) 経常収支比率

経常収支比率の推移

第10表

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含む)	16,692,943	16,660,058	17,676,075	17,253,912	17,381,719
経常一般財源等の経常費充当額(B)	15,663,919	15,756,252	16,117,537	15,862,721	16,461,750
経常収支比率(B/A)	93.8	94.6	91.2	91.9	94.7



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

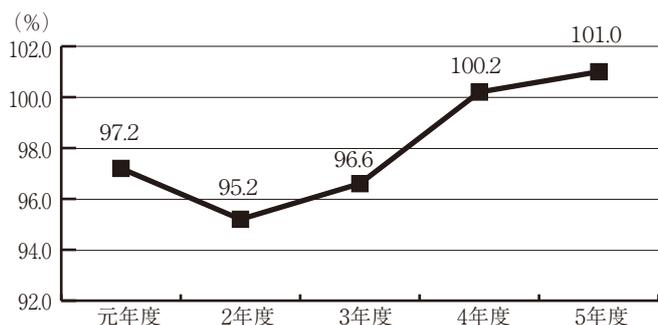
(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常一般財源等収入額(A)	15,692,943	15,760,058	16,776,075	16,891,912	17,209,719
標準財政規模(B)	16,139,349	16,556,231	17,362,674	16,864,695	17,045,470
経常一般財源比率(A/B)	97.2	95.2	96.6	100.2	101.0



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

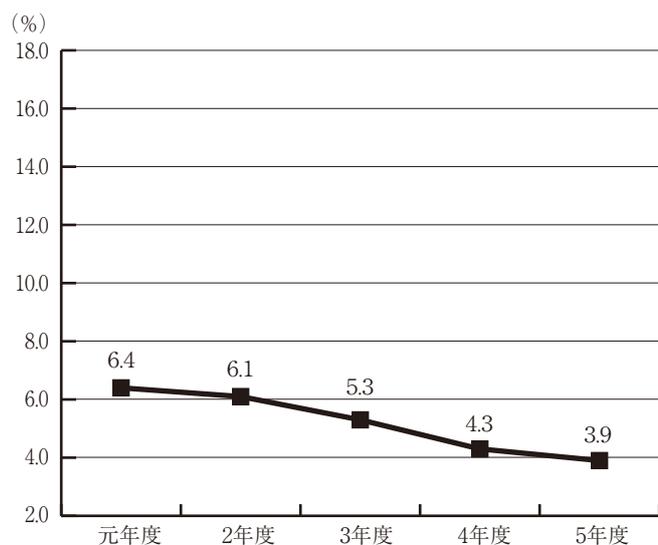
(エ) 実質公債費比率等

実質公債費比率等の推移

第12表

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	6.4	6.1	5.3	4.3	3.9
将来負担比率	-	-	-	-	-



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。本年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく比率は算定されない。

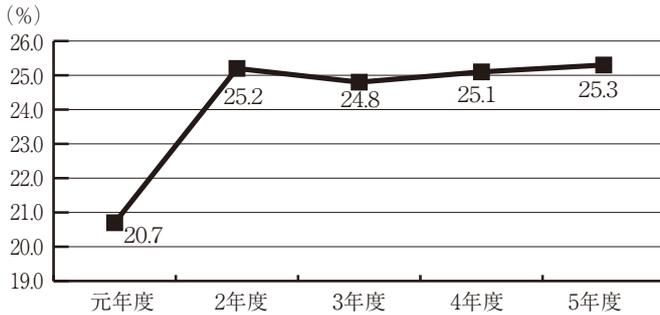
(オ) 人件費比率

人件費比率の推移

第13表

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常一般財源等収入額(A)	15,692,943	15,760,058	16,776,075	16,891,912	17,209,719
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,254,157	3,971,168	4,157,593	4,244,687	4,361,680
人件費比率(B/A)	20.7	25.2	24.8	25.1	25.3



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいかほど財政運営硬直化の要因となる。

(5) 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第14表に示すとおりである。

公債費の状況 (普通会計)

第14表

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減
		5年度	4年度	
公債費償還	総 額	2,650,156	2,279,593	370,563
	一般財源充当額	1,768,581	1,676,798	91,783

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第 15 表 - 1

区 分		予算現額			5 年度
		5 年度	4 年度	増減率	
一 般 会 計		51,363,642,493	47,391,338,981	8.38	48,942,231,075
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	21,879,000	20,907,000	4.65	20,594,260
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,481,817,000	6,747,254,000	△ 3.93	6,282,199,108
	国民健康保険(施設勘定の部)	30,526,000	28,674,000	6.46	29,131,445
	介 護 保 険	6,216,472,000	6,266,039,000	△ 0.79	6,314,473,908
	産 業 団 地 整 備 事 業	398,593,000	11,275,000	3,435.19	398,588,288
	後 期 高 齢 者 医 療	950,682,000	931,660,000	2.04	941,787,687
	公共用地先行取得事業	158,401,000	424,501,000	△ 62.69	151,063,817
	小 計	14,258,370,000	14,430,310,000	△ 1.19	14,137,838,513
合 計		65,622,012,493	61,821,648,981	6.15	63,080,069,588

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第 15 表 - 2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計決算額 (B)
一 般 会 計		48,942,231,075	61,682,175	48,880,548,900
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	20,594,260	0	20,594,260
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,282,199,108	502,865,291	5,779,333,817
	国民健康保険(施設勘定の部)	29,131,445	0	29,131,445
	介 護 保 険	6,314,473,908	932,637,600	5,381,836,308
	産 業 団 地 整 備 事 業	398,588,288	38,259,293	360,328,995
	後 期 高 齢 者 医 療	941,787,687	195,065,092	746,722,595
	公共用地先行取得事業	151,063,817	870	151,062,947
	小 計	14,137,838,513	1,668,828,146	12,469,010,367
合 計		63,080,069,588	1,730,510,321	61,349,559,267

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
4年度	増減率	5年度	4年度	増減率
45,390,530,070	7.82	46,695,945,374	43,003,225,878	8.59
20,640,778	△ 0.23	20,527,691	20,484,659	0.21
6,542,420,563	△ 3.98	6,266,120,610	6,485,517,222	△ 3.38
27,699,685	5.17	29,131,445	27,699,685	5.17
6,304,184,190	0.16	6,095,169,453	6,121,168,517	△ 0.42
9,039,231	4,309.54	398,588,288	9,039,231	4,309.54
905,159,498	4.05	940,207,656	903,960,257	4.01
246,700,000	△ 38.77	151,063,817	246,637,053	△ 38.75
14,055,843,945	0.58	13,900,808,960	13,814,506,624	0.62
59,446,374,015	6.11	60,596,754,334	56,817,732,502	6.65

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計決算額 (D)	総 額 (A - C)	純 計 (B - D)
46,695,945,374	1,668,828,146	45,027,117,228	2,246,285,701	3,853,431,672
20,527,691	11,992,000	8,535,691	66,569	12,058,569
6,266,120,610	0	6,266,120,610	16,078,498	△ 486,786,793
29,131,445	0	29,131,445	0	0
6,095,169,453	29,083,000	6,074,562,278	219,304,455	△ 692,725,970
398,588,288	20,607,175	369,505,288	0	△ 9,176,293
940,207,656	0	940,207,656	1,580,031	△ 193,485,061
151,063,817	0	151,063,817	0	△ 870
13,900,808,960	61,682,175	13,839,126,785	237,029,553	△ 1,370,116,418
60,596,754,334	1,730,510,321	58,866,244,013	2,483,315,254	2,483,315,254

2 一般会計

(1) 決算概況

本年度の一般会計決算状況は、予算現額 51,363,642,493 円に対し、決算額は、歳入 48,942,231,075 円、歳出 46,695,945,374 円で、前年度に比べ歳入が 3,551,701,005 円、歳出が 3,692,719,496 円それぞれ増加している。

また、第 1 表 決算収支総括表に示すとおり、歳入歳出差引額である形式収支 2,246,285,701 円から、翌年度へ繰り越すべき財源額 535,798,770 円を差し引いた 1,710,486,931 円が本年度の実質収支額であり、これは前年度 2,201,565,699 円に比べ 491,078,768 円（22.31%）減少している。

なお、最近 3 か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (D)	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
3 年 度	47,388,070,481	47,189,474,655	44,563,646,265	2,625,828,390	100.00	100.00	100.00	100.00
4 年 度	47,391,338,981	45,390,530,070	43,003,225,878	2,387,304,192	100.01	96.19	96.50	90.92
5 年 度	51,363,642,493	48,942,231,075	46,695,945,374	2,246,285,701	108.39	103.71	104.78	85.55
前年度比較増減	3,972,303,512	3,551,701,005	3,692,719,496	△ 141,018,491	-	-	-	-

(2) 歳 入

ア 決算状況

本年度の一般会計歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 51,363,642,493 円に対し、収入済額は 48,942,231,075 円で、前年度に比べ 3,551,701,005 円（7.82%）増加している。

不納欠損額は 32,641,707 円で、前年度に比べ 25,614,988 円（43.97%）減少している。内訳は市税 28,880,327 円（個人市民税 13,123,625 円、法人市民税 684,227 円、固定資産税 12,568,246 円、軽自動車税（種別割）1,585,050 円、都市計画税 919,179 円）及び使用料及び手数料 3,761,380 円となっている。

収入未済額は 4,928,333,999 円で、前年度に比べ 103,354,551 円（2.05%）減少しており、市税が 644,226,811 円で 13.07% となっている。

なお、収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源 2,514,226,000 円も含まれており、51.02% を占めている。

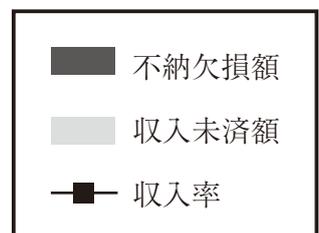
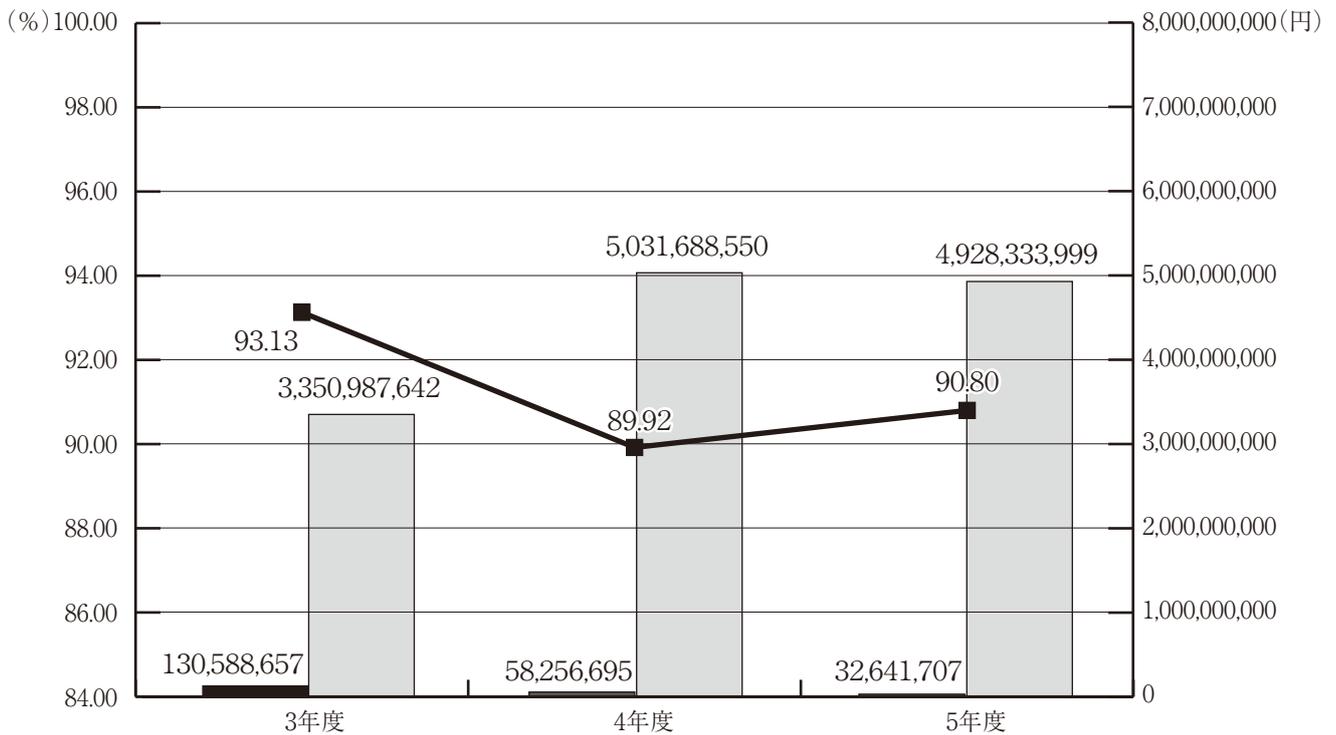
また、調定額に対する収入率は 90.80% であり、前年度に比べ 0.88 ポイント高くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B - C - D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
3 年 度	47,388,070,481	50,671,050,954	47,189,474,655	130,588,657	3,350,987,642	99.58	93.13
4 年 度	47,391,338,981	50,480,475,315	45,390,530,070	58,256,695	5,031,688,550	95.78	89.92
5 年 度	51,363,642,493	53,903,206,781	48,942,231,075	32,641,707	4,928,333,999	95.29	90.80
前年度比較増減	3,972,303,512	3,422,731,466	3,551,701,005	△ 25,614,988	△ 103,354,551	△ 0.49	0.88

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、市税27.13%、寄附金16.32%、国庫支出金14.68%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第17表に示すとおり、増加した主なものは、繰入金2,608,463,949円(145.84%)、諸収入564,647,594円(37.37%)及び市債520,600,000円(24.00%)となっている。また、減少した主なものは、寄附金766,767,768円(8.76%)及び繰越金238,524,198円(9.08%)となっている。

一般会計款別歳入一覧表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金額 (C)	構成比率				
市 税	12,765,110,000	13,950,255,598	13,277,148,460	27.13	28,880,327	644,226,811	104.01	95.17
地 方 譲 与 税	229,633,000	229,700,222	229,700,222	0.47	0	0	100.03	100.00
利 子 割 交 付 金	5,000,000	3,342,000	3,342,000	0.01	0	0	66.84	100.00
配 当 割 交 付 金	67,558,000	67,558,000	67,558,000	0.14	0	0	100.00	100.00
株式等譲渡所得割交付金	71,205,000	71,205,000	71,205,000	0.15	0	0	100.00	100.00
法人事業税交付金	232,677,000	232,677,000	232,677,000	0.48	0	0	100.00	100.00
地方消費税交付金	1,618,282,000	1,618,282,000	1,618,282,000	3.31	0	0	100.00	100.00
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,333,316	13,333,316	0.03	0	0	133.33	100.00
自動車取得税交付金	2,359,000	2,158,368	2,158,368	0.00	0	0	91.50	100.00
環境性能割交付金	24,713,000	24,713,000	24,713,000	0.05	0	0	100.00	100.00
地方特例交付金	73,001,000	72,523,000	72,523,000	0.15	0	0	99.35	100.00
地 方 交 付 税	2,527,294,000	2,527,294,000	2,527,294,000	5.16	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,335,000	6,335,000	0.01	0	0	90.50	100.00
分担金及び負担金	129,751,000	122,238,038	121,831,918	0.25	0	406,120	93.90	99.67
使用料及び手数料	552,352,000	636,478,494	548,559,452	1.12	3,761,380	84,157,662	99.31	86.19
国 庫 支 出 金	8,464,256,000	8,286,483,892	7,186,096,892	14.68	0	1,100,387,000	84.90	86.72
県 支 出 金	3,620,776,000	3,455,556,358	3,352,550,358	6.85	0	103,006,000	92.59	97.02
財 産 収 入	40,693,000	48,256,026	48,256,026	0.10	0	0	118.59	100.00
寄 附 金	8,003,221,000	7,989,335,353	7,989,335,353	16.32	0	0	99.83	100.00
繰 入 金	4,418,014,000	4,397,103,701	4,397,103,701	8.98	0	0	99.53	100.00
繰 越 金	1,902,891,493	2,387,304,192	2,387,304,192	4.88	0	0	125.46	100.00
諸 収 入	2,424,956,000	3,798,274,223	2,075,423,817	4.24	0	1,722,850,406	85.59	54.64
市 債	4,172,900,000	3,962,800,000	2,689,500,000	5.49	0	1,273,300,000	64.45	67.87
合 計	51,363,642,493	53,903,206,781	48,942,231,075	100.00	32,641,707	4,928,333,999	95.29	90.80

ウ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は、第17表に示すとおりである。

本年度の自主財源は30,844,962,919円、依存財源は18,097,268,156円で、前年度に比べ自主財源が2,178,500,265円(7.60%)、依存財源が1,373,200,740円(8.21%)それぞれ増加している。

決算額に占める割合は、自主財源が63.02%、依存財源は36.98%で、前年度に比べ自主財源の割合が0.14ポイント低くなっている。

なお、自主財源及び依存財源の構成比率の推移は、18ページのグラフに示すとおりである。

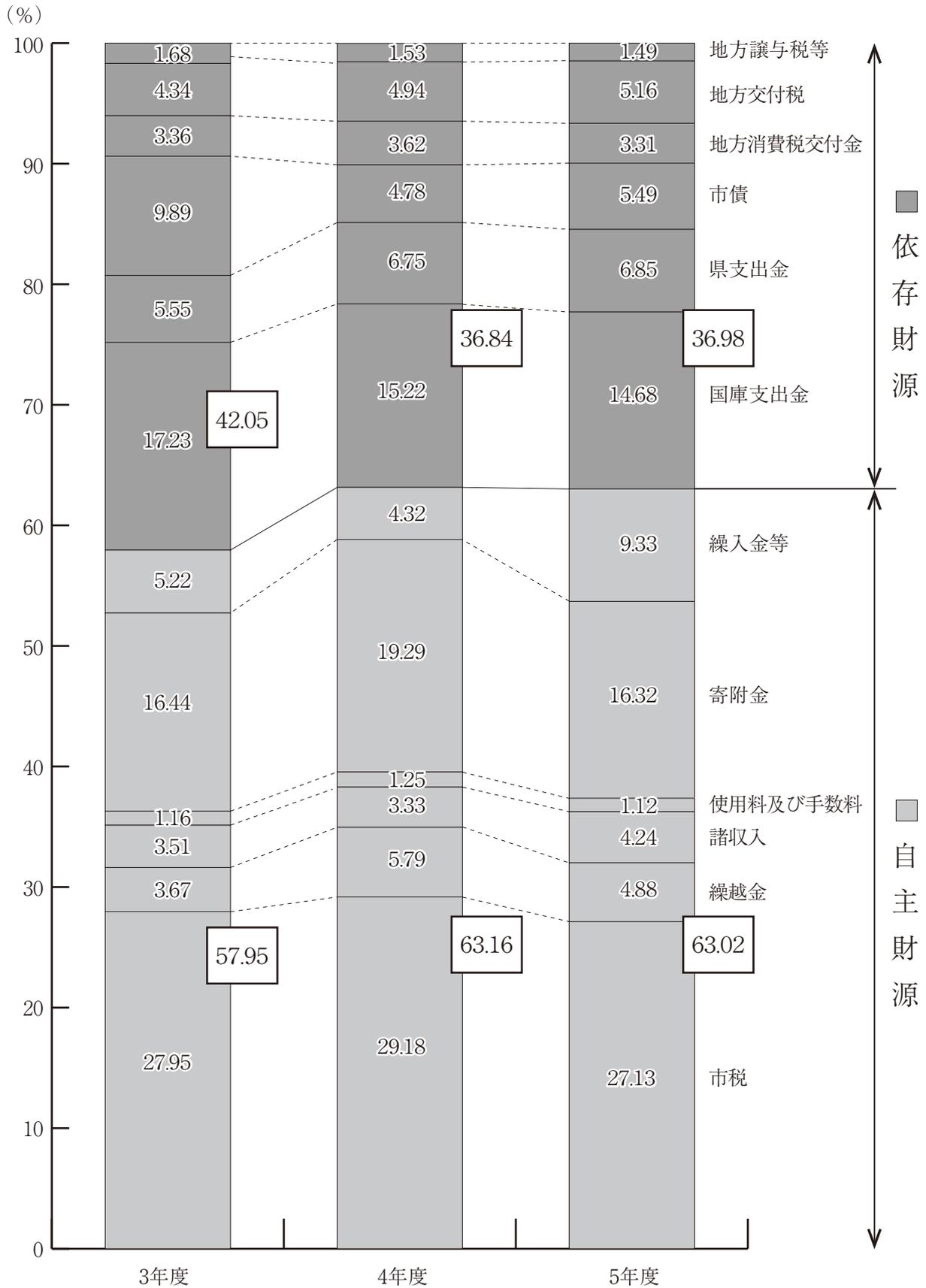
一般会計自主財源・依存財源比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財 源		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,277,148,460	13,245,995,171	31,153,289	0.24	27.13	29.18	△ 2.05
	分担金及び負担金	121,831,918	118,025,909	3,806,009	3.22	0.25	0.26	△ 0.01
	使用料及び手数料	548,559,452	567,735,823	△ 19,176,371	△ 3.38	1.12	1.25	△ 0.13
	財 産 収 入	48,256,026	53,358,265	△ 5,102,239	△ 9.56	0.10	0.12	△ 0.02
	寄 附 金	7,989,335,353	8,756,103,121	△ 766,767,768	△ 8.76	16.32	19.29	△ 2.97
	繰 入 金	4,397,103,701	1,788,639,752	2,608,463,949	145.84	8.98	3.94	5.04
	繰 越 金	2,387,304,192	2,625,828,390	△ 238,524,198	△ 9.08	4.88	5.79	△ 0.91
	諸 収 入	2,075,423,817	1,510,776,223	564,647,594	37.37	4.24	3.33	0.91
	小 計	30,844,962,919	28,666,462,654	2,178,500,265	7.60	63.02	63.16	△ 0.14
依 存 財 源	地方譲与税	229,700,222	233,728,389	△ 4,028,167	△ 1.72	0.47	0.51	△ 0.04
	利子割交付金	3,342,000	4,230,000	△ 888,000	△ 20.99	0.01	0.01	0.00
	配当割交付金	67,558,000	68,298,000	△ 740,000	△ 1.08	0.14	0.15	△ 0.01
	株式等譲渡所得割交付金	71,205,000	59,970,000	11,235,000	18.73	0.15	0.13	0.02
	法人事業税交付金	232,677,000	213,810,000	18,867,000	8.82	0.48	0.47	0.01
	地方消費税交付金	1,618,282,000	1,641,587,000	△ 23,305,000	△ 1.42	3.31	3.62	△ 0.31
	ゴルフ場利用税交付金	13,333,316	13,303,349	29,967	0.23	0.03	0.03	0.00
	自動車取得税交付金	2,158,368	208,665	1,949,703	934.37	0.00	0.00	0.00
	環境性能割交付金	24,713,000	21,474,000	3,239,000	15.08	0.05	0.05	0.00
	地方特例交付金	72,523,000	74,483,000	△ 1,960,000	△ 2.63	0.15	0.16	△ 0.01
	地方交付税	2,527,294,000	2,244,187,000	283,107,000	12.62	5.16	4.94	0.22
	交通安全対策特別交付金	6,335,000	6,942,000	△ 607,000	△ 8.74	0.01	0.02	△ 0.01
	国庫支出金	7,186,096,892	6,907,670,724	278,426,168	4.03	14.68	15.22	△ 0.54
	県 支 出 金	3,352,550,358	3,065,275,289	287,275,069	9.37	6.85	6.75	0.10
市 債	2,689,500,000	2,168,900,000	520,600,000	24.00	5.49	4.78	0.71	
小 計	18,097,268,156	16,724,067,416	1,373,200,740	8.21	36.98	36.84	0.14	
合 計	48,942,231,075	45,390,530,070	3,551,701,005	7.82	100.00	100.00	—	

自主財源・依存財源 構成比率の推移



エ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第18表に示すとおりである。

収入済額は13,277,148,460円で、歳入決算額に占める割合は27.13%であり、前年度29.18%に比べ2.05ポイント低くなっている。

収入率は95.17%で、前年度94.90%に比べ0.27ポイント高くなっている。

不納欠損額は28,880,327円で、前年度56,122,385円に比べ27,242,058円(48.54%)減少している。

収入未済額は644,226,811円で、前年度655,493,738円に比べ11,266,927円(1.72%)減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
個人市民税	3,527,199,000	3,952,356,514	3,765,644,275	95.28	13,123,625	173,588,614
法人市民税	758,082,000	748,319,005	703,221,495	93.97	684,227	44,413,283
固定資産税	7,135,010,000	7,835,386,257	7,441,903,734	94.98	12,568,246	380,914,277
国有資産等所在市交付金	13,911,000	13,911,000	13,911,000	100.00	0	0
軽自動車税(環境性能割)	16,498,000	17,554,300	17,554,300	100.00	0	0
軽自動車税(種別割)	218,519,000	244,597,190	225,752,641	92.30	1,585,050	17,259,499
市たばこ税	517,659,000	518,841,121	518,841,121	100.00	0	0
鉱産税	313,000	300,037	300,037	100.00	0	0
入湯税	18,072,000	21,865,200	21,865,200	100.00	0	0
都市計画税	559,847,000	597,124,974	568,154,657	95.15	919,179	28,051,138
合 計	12,765,110,000	13,950,255,598	13,277,148,460	95.17	28,880,327	644,226,811
現年課税分	12,651,609,000	13,294,809,966	13,176,995,806	99.11	0	117,814,160
滞納繰越分	113,501,000	655,445,632	100,152,654	15.28	28,880,327	526,412,651

市税の収入未済額の前年度比較については、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
個人市民税	173,588,614	186,220,912	△ 12,632,298	△ 6.78
法人市民税	44,413,283	44,643,005	△ 229,722	△ 0.51
固定資産税	380,914,277	378,645,557	2,268,720	0.60
軽自動車税(種別割)	17,259,499	18,291,990	△ 1,032,491	△ 5.64
都市計画税	28,051,138	27,692,274	358,864	1.30
合 計	644,226,811	655,493,738	△ 11,266,927	△ 1.72

なお、市税の最近5か年の決算状況は、40ページ附表1及び附表2に示すとおりである。

(3) 歳 出

ア 決算状況

本年度の一般会計歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額51,363,642,493円に対し、支出済額は46,695,945,374円であり、前年度に比べ3,692,719,496円(8.59%)増加し、執行率は90.91%で0.17ポイント高くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)	執 行 率 (B / A)
3 年 度	47,388,070,481	44,563,646,265	1,498,381,981	1,326,042,235	94.04
4 年 度	47,391,338,981	43,003,225,878	3,134,643,493	1,253,469,610	90.74
5 年 度	51,363,642,493	46,695,945,374	3,050,024,770	1,617,672,349	90.91
前年度比較増減	3,972,303,512	3,692,719,496	△ 84,618,723	364,202,739	0.17

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執 行 率
議 会 費	268,880,000	0.52	259,990,023	0.56	96.69
総 務 費	12,110,210,000	23.58	11,835,084,020	25.34	97.73
民 生 費	12,382,638,000	24.11	11,793,949,051	25.26	95.25
衛 生 費	8,164,815,000	15.90	5,740,805,035	12.29	70.31
労 働 費	117,932,000	0.23	117,907,680	0.25	99.98
農 林 水 産 業 費	650,175,000	1.27	604,241,062	1.29	92.94
商 工 費	3,264,186,800	6.35	3,033,448,690	6.50	92.93
土 木 費	5,220,605,393	10.16	4,789,082,340	10.26	91.73
消 防 費	1,011,414,000	1.97	1,011,414,000	2.17	100.00
教 育 費	5,240,973,300	10.20	4,717,371,706	10.10	90.01
災 害 復 旧 費	358,573,000	0.70	242,495,800	0.52	67.63
公 債 費	2,553,240,000	4.97	2,550,155,967	5.46	99.88
予 備 費	20,000,000	0.04	0	-	-
合 計	51,363,642,493	100.00	46,695,945,374	100.00	90.91

なお、節別歳出状況は42ページ附表3に示すとおりである。

イ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表に示すとおりである。

支出済額の構成比率の高い主なものは、総務費25.34%及び民生費25.26%となっている。

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、衛生費1,862,055,504円(48.01%)、民生費793,938,790円(7.22%)、土木費753,308,560円(18.67%)及び教育費744,290,207円(18.73%)となっている。また、減少した主なものは、総務費1,340,449,928円(10.17%)及び農林水産業費73,628,769円(10.86%)となっている。

ウ 不用額の状況

本年度の不用額は1,617,672,349円で、予算現額51,363,642,493円に対する割合は3.15%であり、前年度に比べ364,202,739円(29.06%)増加している。

款別の不用額は、第19表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額		前年度比較		
金額	予算額対比	金額	予算額対比	4年度決算額	増減額	増減率
0	-	8,889,977	3.31	271,316,654	△ 11,326,631	△ 4.17
38,553,000	0.32	236,572,980	1.95	13,175,533,948	△ 1,340,449,928	△ 10.17
186,025,000	1.50	402,663,949	3.25	11,000,010,261	793,938,790	7.22
2,156,711,880	26.41	267,298,085	3.27	3,878,749,531	1,862,055,504	48.01
0	-	24,320	0.02	117,984,109	△ 76,429	△ 0.06
8,100,000	1.25	37,833,938	5.82	677,869,831	△ 73,628,769	△ 10.86
7,535,000	0.23	223,203,110	6.84	2,619,423,472	414,025,218	15.81
255,965,230	4.90	175,557,823	3.36	4,035,773,780	753,308,560	18.67
0	-	0	-	929,721,000	81,693,000	8.79
284,808,000	5.43	238,793,594	4.56	3,973,081,499	744,290,207	18.73
112,326,660	31.33	3,750,540	1.05	145,168,960	97,326,840	67.04
0	-	3,084,033	0.12	2,178,592,833	371,563,134	17.06
0	-	20,000,000	100.00	0	0	-
3,050,024,770	5.94	1,617,672,349	3.15	43,003,225,878	3,692,719,496	8.59

3 特別会計

(1) 決算概況

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表に示すとおりである。

特別会計7会計の予算総額14,258,370,000円に対して、歳入決算額は14,137,838,513円(執行率99.15%)、歳出決算額は13,900,808,960円(執行率97.49%)で、歳入歳出差引額237,029,553円の剰余金となっている。

特別会計決算状況総括表

第20表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)
港湾施設事業	21,879,000	20,594,260	20,594,260	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,481,817,000	6,798,291,937	6,282,199,108	29,514,765	486,578,064
国民健康保険 (施設勘定の部)	30,526,000	29,131,445	29,131,445	0	0
介護保険	6,216,472,000	6,406,900,125	6,314,473,908	12,317,400	80,108,817
産業団地整備事業	398,593,000	398,588,288	398,588,288	0	0
後期高齢者医療	950,682,000	955,494,036	941,787,687	3,337,100	10,369,249
公共用地先行取得事業	158,401,000	151,063,817	151,063,817	0	0
合 計	14,258,370,000	14,760,063,908	14,137,838,513	45,169,265	577,056,130

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B - C)
3 年 度	15,050,128,000	14,546,491,568	14,404,424,025	142,067,543
4 年 度	14,430,310,000	14,055,843,945	13,814,506,624	241,337,321
5 年 度	14,258,370,000	14,137,838,513	13,900,808,960	237,029,553
前年度比較増減	△ 171,940,000	81,994,568	86,302,336	△ 4,307,768

(単位：円・%)

執 行 率 (C / A)	収 入 率 (C / B)	歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C - E)
		支 出 済 額 (E)	翌 年 繰 越 額 (F)	不 用 額 (A - E - F)	執 行 率 (E / A)	
94.13	100.00	20,527,691	0	1,351,309	93.82	66,569
96.92	92.41	6,266,120,610	0	215,696,390	96.67	16,078,498
95.43	100.00	29,131,445	0	1,394,555	95.43	0
101.58	98.56	6,095,169,453	0	121,302,547	98.05	219,304,455
100.00	100.00	398,588,288	0	4,712	100.00	0
99.06	98.57	940,207,656	0	10,474,344	98.90	1,580,031
95.37	100.00	151,063,817	0	7,337,183	95.37	0
99.15	95.78	13,900,808,960	0	357,561,040	97.49	237,029,553

(2) 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	21,879,000	20,594,260	20,527,691	66,569	94.13	93.82
4 年 度	20,907,000	20,640,778	20,484,659	156,119	98.73	97.98
前年度比較増減	972,000	△ 46,518	43,032	△ 89,550	△ 4.60	△ 4.16

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	19,295,825	93.69	19,297,810	93.49	△ 1,985	△ 0.01
	繰 越 金	156,119	0.76	0	—	156,119	皆増
	諸 収 入	1,142,316	5.55	1,342,968	6.51	△ 200,652	△ 14.94
	合 計	20,594,260	100.00	20,640,778	100.00	△ 46,518	△ 0.23
歳 出	港湾施設事業費	6,966,543	33.94	3,706,511	18.09	3,260,032	87.95
	諸 支 出 金	11,992,000	58.42	15,209,000	74.25	△ 3,217,000	△ 21.15
	公 債 費	1,569,148	7.64	1,569,148	7.66	0	0.00
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	20,527,691	100.00	20,484,659	100.00	43,032	0.21
歳入歳出差引額		66,569	—	156,119	—	△ 89,550	△ 57.36

本年度の決算状況は、歳入が20,594,260円、歳出が20,527,691円であり、前年度に比べ歳入が46,518円(0.23%)減少し、歳出が43,032円(0.21%)増加している。

歳入の使用料及び手数料19,295,825円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費6,966,543円は、上屋管理経費である。

(3) 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	6,481,817,000	6,282,199,108	6,266,120,610	16,078,498	96.92	96.67
4 年 度	6,747,254,000	6,542,420,563	6,485,517,222	56,903,341	96.96	96.12
前年度比較増減	△ 265,437,000	△ 260,221,455	△ 219,396,612	△ 40,824,843	△ 0.04	0.55

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,170,031,325	18.62	1,241,150,232	18.97	△ 71,118,907	△ 5.73
	使用料及び手数料	360,948	0.01	350,877	0.00	10,071	2.87
	国庫支出金	338,000	0.01	65,000	0.00	273,000	420.00
	県支出金	4,504,029,925	71.69	4,763,975,098	72.82	△ 259,945,173	△ 5.46
	財産収入	216	0.00	433	0.00	△ 217	△ 50.12
	繰入金	502,865,291	8.00	480,706,289	7.35	22,159,002	4.61
	繰越金	56,903,341	0.91	4,065,210	0.06	52,838,131	1,299.76
	諸収入	47,670,062	0.76	52,107,424	0.80	△ 4,437,362	△ 8.52
合 計	6,282,199,108	100.00	6,542,420,563	100.00	△ 260,221,455	△ 3.98	
歳 出	総務費	112,173,717	1.79	104,500,193	1.61	7,673,524	7.34
	保険給付費	4,426,222,429	70.64	4,687,370,382	72.28	△ 261,147,953	△ 5.57
	国民健康保険事業納付金	1,609,804,089	25.69	1,590,130,854	24.52	19,673,235	1.24
	保健事業費	46,376,681	0.74	45,606,232	0.70	770,449	1.69
	基金積立金	216	0.00	433	0.00	△ 217	△ 50.12
	諸支出金	71,543,478	1.14	57,909,128	0.89	13,634,350	23.54
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	6,266,120,610	100.00	6,485,517,222	100.00	△ 219,396,612	△ 3.38
歳入歳出差引額	16,078,498	—	56,903,341	—	△ 40,824,843	△ 71.74	

本年度の決算状況は、歳入が6,282,199,108円、歳出が6,266,120,610円であり、前年度に比べ歳入が260,221,455円(3.98%)、歳出が219,396,612円(3.38%)それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金4,504,029,925円及び国民健康保険税1,170,031,325円である。

歳出は、保険給付費4,426,222,429円が70.64%を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
3 年 度	1,195,681,000	1,848,368,822	1,228,043,087	66.44	64,833,262	555,492,473
4 年 度	1,232,725,000	1,789,230,873	1,241,150,232	69.37	27,754,097	520,326,544
5 年 度	1,188,661,000	1,684,454,368	1,170,031,325	69.46	29,514,765	484,908,278
前年度比較増減	△ 44,064,000	△ 104,776,505	△ 71,118,907	0.09	1,760,668	△ 35,418,266
現年課税分	1,093,061,000	1,170,595,400	1,088,160,504	92.96	0	82,434,896
滞納繰越分	95,600,000	513,858,968	81,870,821	15.93	29,514,765	402,473,382

本年度の保険税の収入率は、現年課税分92.96%、滞納繰越分15.93%で全体として69.46%となり、前年度に比べ0.09ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	3 年 度	4 年 度	5 年 度
療 養 給 付 費	194,475	3,959,579,191	192,066	3,999,645,954	187,111	3,777,728,674	100.00	101.01	95.41
療 養 費	4,460	26,034,789	3,953	21,796,016	3,853	23,011,183	100.00	83.72	88.39
審査支払手数料		13,424,996		14,197,168		13,866,428	100.00	105.75	103.29
高 額 療 養 費	5,806	639,139,095	13,081	634,136,925	12,228	593,986,460	100.00	99.22	92.94
出産育児一時金	26	10,934,336	25	10,397,693	26	12,644,707	100.00	95.09	115.64
葬 祭 費	103	5,150,000	98	4,900,000	98	4,900,000	100.00	95.15	95.15
傷 病 手 当 金	0	0	37	2,296,626	5	84,977	-	-	-
合 計	204,870	4,654,262,407	209,260	4,687,370,382	203,321	4,426,222,429	100.00	100.71	95.10

(4) 国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	30,526,000	29,131,445	29,131,445	0	95.43	95.43
4 年 度	28,674,000	27,699,685	27,699,685	0	96.60	96.60
前年度比較増減	1,852,000	1,431,760	1,431,760	0	△ 1.17	△ 1.17

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	4,770,216	16.37	4,890,297	17.65	△ 120,081	△ 2.46
	使用料及び手数料	23,100	0.08	22,000	0.08	1,100	5.00
	繰 入 金	24,292,457	83.39	22,741,496	82.10	1,550,961	6.82
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	45,672	0.16	45,892	0.17	△ 220	△ 0.48
	合 計	29,131,445	100.00	27,699,685	100.00	1,431,760	5.17
歳 出	総 務 費	23,838,911	81.83	22,759,287	82.16	1,079,624	4.74
	医 業 費	5,292,534	18.17	4,940,398	17.84	352,136	7.13
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	29,131,445	100.00	27,699,685	100.00	1,431,760	5.17
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
疋 田 診 療 所	468	479	537	100.00	102.35	114.74
東 浦 診 療 所	264	233	237	100.00	88.26	89.77
合 計	732	712	774	100.00	97.27	105.74

(5) 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	6,216,472,000	6,314,473,908	6,095,169,453	219,304,455	101.58	98.05
4 年 度	6,266,039,000	6,304,184,190	6,121,168,517	183,015,673	100.61	97.69
前年度比較増減	△ 49,567,000	10,289,718	△ 25,999,064	36,288,782	0.97	0.36

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	保 險 料	1,398,801,500	22.15	1,394,055,700	22.11	4,745,800	0.34
	使用料及び手数料	77,100	0.00	77,300	0.00	△ 200	△ 0.26
	国 庫 支 出 金	1,370,436,341	21.70	1,421,492,502	22.55	△ 51,056,161	△ 3.59
	支 払 基 金 交 付 金	1,578,063,000	24.99	1,555,875,000	24.68	22,188,000	1.43
	県 支 出 金	848,562,367	13.44	862,646,084	13.68	△ 14,083,717	△ 1.63
	財 産 収 入	8,381	0.00	6,424	0.00	1,957	30.46
	繰 入 金	932,637,600	14.77	941,158,400	14.93	△ 8,520,800	△ 0.91
	繰 越 金	183,015,673	2.90	126,653,622	2.01	56,362,051	44.50
	諸 収 入	2,871,946	0.05	2,219,158	0.04	652,788	29.42
	合 計	6,314,473,908	100.00	6,304,184,190	100.00	10,289,718	0.16
歳 出	総 務 費	135,998,252	2.23	124,138,700	2.03	11,859,552	9.55
	保 險 給 付 費	5,510,409,073	90.41	5,501,885,384	89.88	8,523,689	0.15
	地 域 支 援 事 業 費	234,632,598	3.85	360,672,850	5.89	△ 126,040,252	△ 34.95
	基 金 積 立 金	109,083,054	1.79	103,303,046	1.69	5,780,008	5.60
	諸 支 出 金	105,046,476	1.72	31,168,537	0.51	73,877,939	237.03
	合 計	6,095,169,453	100.00	6,121,168,517	100.00	△ 25,999,064	△ 0.42
歳入歳出差引額		219,304,455	-	183,015,673	-	36,288,782	19.83

本年度の決算状況は、歳入が6,314,473,908円、歳出が6,095,169,453円であり、前年度に比べ歳入が10,289,718円(0.16%)増加し、歳出が25,999,064円(0.42%)減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,578,063,000円、介護保険料1,398,801,500円及び国庫支出金1,370,436,341円である。

歳出は、保険給付費5,510,409,073円が90.41%を占めている。

介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
3 年 度	1,298,486,000	1,498,081,217	1,394,232,750	93.07	12,449,800	91,398,667
4 年 度	1,285,773,000	1,495,603,267	1,394,055,700	93.21	16,918,950	84,628,617
5 年 度	1,283,443,000	1,491,227,717	1,398,801,500	93.80	12,317,400	80,108,817
前年度比較増減	△ 2,330,000	△ 4,375,550	4,745,800	0.59	△ 4,601,550	△ 4,519,800
特 別 徴 収	1,157,316,000	1,280,590,800	1,280,590,800	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	125,827,000	126,083,900	110,320,750	87.50	0	15,763,150
普通徴収(滞納繰越分)	300,000	84,553,017	7,889,950	9.33	12,317,400	64,345,667

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00%、普通徴収（現年度分）87.50%、普通徴収（滞納繰越分）9.33%で全体として 93.80% となり、前年度に比べ 0.59 ポイント高くなっている。

最近 3 か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	3 年度		4 年度		5 年度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3 年度	4 年度	5 年度
介護サービス等諸費	5,223,581,672	93.10	5,135,277,251	93.34	5,124,762,488	93.00	100.00	98.31	98.11
介護予防サービス等諸費	125,452,084	2.24	125,893,594	2.29	138,057,679	2.51	100.00	100.35	110.05
その他諸費	7,526,798	0.13	7,862,218	0.14	7,767,850	0.14	100.00	104.46	103.20
高額介護サービス等費	125,821,139	2.24	122,657,186	2.23	126,188,497	2.29	100.00	97.49	100.29
高額医療合算介護サービス等費	14,726,291	0.26	12,971,774	0.23	13,787,612	0.25	100.00	88.09	93.63
特定入所者介護サービス等費	113,571,166	2.03	97,223,361	1.77	99,844,947	1.81	100.00	85.61	87.91
合 計	5,610,679,150	100.00	5,501,885,384	100.00	5,510,409,073	100.00	100.00	98.06	98.21

本年度末の要介護認定者数、要介護別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								サ ー ビ ス 受 給 率		
	5 年度	4 年度	前年度 比較増減	居 宅		地域密着型		介護保険施設		合 計		前年度 比較増減	5 年度	4 年度
				5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度			
要 支 援 1	551	509	42	217	181	11	8			228	189	39	41.38	37.13
要 支 援 2	457	442	15	254	262	9	6			263	268	△ 5	57.55	60.63
要 介 護 1	783	744	39	558	554	167	151	35	39	760	744	16	97.06	100.00
要 介 護 2	552	551	1	400	414	110	127	70	80	580	621	△ 41	105.07	112.70
要 介 護 3	440	454	△ 14	230	224	104	98	140	141	474	463	11	107.73	101.98
要 介 護 4	419	435	△ 16	173	170	88	71	207	204	468	445	23	111.69	102.30
要 介 護 5	250	278	△ 28	102	115	60	49	114	128	276	292	△ 16	110.40	105.04
合 計	3,452	3,413	39	1,934	1,920	549	510	566	592	3,049	3,022	27	88.33	88.54

※介護・介護予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

(6) 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	398,593,000	398,588,288	398,588,288	0	100.00	100.00
4 年 度	11,275,000	9,039,231	9,039,231	0	80.17	80.17
前年度比較増減	387,318,000	389,549,057	389,549,057	0	19.83	19.83

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	財 産 収 入	360,328,995	90.40	0	-	360,328,995	皆増
	繰 入 金	38,259,293	9.60	1,039,231	11.50	37,220,062	3,581.50
	繰 越 金	0	-	8,000,000	88.50	△ 8,000,000	皆減
	合 計	398,588,288	100.00	9,039,231	100.00	389,549,057	4,309.54
歳 出	産業団地整備事業費	2,226,393	0.56	9,039,231	100.00	△ 6,812,838	△ 75.37
	諸 支 出 金	56,640,075	14.21	0	-	56,640,075	皆増
	公 債 費	339,721,820	85.23	0	-	339,721,820	皆増
	合 計	398,588,288	100.00	9,039,231	100.00	389,549,057	4,309.54
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

本年度の決算状況は、歳入、歳出ともに398,588,288円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに389,549,057円(4,309.54%)それぞれ増加している。

(7) 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	950,682,000	941,787,687	940,207,656	1,580,031	99.06	98.90
4 年 度	931,660,000	905,159,498	903,960,257	1,199,241	97.16	97.03
前年度比較増減	19,022,000	36,628,189	36,247,399	380,790	1.90	1.87

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	743,888,554	78.99	712,839,096	78.75	31,049,458	4.36
	使用料及び手数料	56,500	0.00	58,500	0.01	△ 2,000	△ 3.42
	繰 入 金	195,065,092	20.71	187,385,341	20.70	7,679,751	4.10
	繰 越 金	1,199,241	0.13	3,248,711	0.36	△ 2,049,470	△ 63.09
	諸 収 入	1,578,300	0.17	1,627,850	0.18	△ 49,550	△ 3.04
	合 計	941,787,687	100.00	905,159,498	100.00	36,628,189	4.05
歳 出	総 務 費	7,313,789	0.78	6,251,816	0.69	1,061,973	16.99
	後期高齢者医療 広域連合納付金	931,342,467	99.06	896,769,991	99.21	34,572,476	3.86
	諸 支 出 金	1,551,400	0.16	938,450	0.10	612,950	65.32
	合 計	940,207,656	100.00	903,960,257	100.00	36,247,399	4.01
歳入歳出差引額		1,580,031	—	1,199,241	—	380,790	31.75

本年度の決算状況は、歳入が 941,787,687 円、歳出が 940,207,656 円であり、前年度に比べ歳入が 36,628,189 円（4.05%）、歳出が 36,247,399 円（4.01%）それぞれ増加している。

歳入は、後期高齢者医療保険料 743,888,554 円が 78.99%を占めている。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 931,342,467 円が 99.06%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A - B - C)
3 年 度	677,852,000	663,781,849	653,402,050	98.44	2,587,150	7,792,649
4 年 度	735,611,000	723,698,249	712,839,096	98.50	1,189,350	9,669,803
5 年 度	746,479,000	757,594,903	743,888,554	98.19	3,337,100	10,369,249
前年度比較増減	10,868,000	33,896,654	31,049,458	△ 0.31	2,147,750	699,446
特 別 徴 収	469,224,000	441,059,400	441,059,400	100.00	0	0
普通徴収(現年度分)	275,255,000	306,889,800	299,692,500	97.65	0	7,197,300
普通徴収(過年度分)	2,000,000	9,645,703	3,136,654	32.52	3,337,100	3,171,949

本年度の保険料の収入率は、特別徴収 100.00%、普通徴収（現年度分）97.65%、普通徴収（過年度分）32.52%で全体として 98.19%となり、前年度に比べ 0.31 ポイント低くなっている。

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
5 年 度	158,401,000	151,063,817	151,063,817	0	95.37	95.37
4 年 度	424,501,000	246,700,000	246,637,053	62,947	58.12	58.10
前年度比較増減	△ 266,100,000	△ 95,636,183	△ 95,573,236	△ 62,947	37.25	37.27

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	財 産 収 入	100,000,000	66.20	101,000,000	40.94	△ 1,000,000	△ 0.99
	繰 入 金	870	0.00	0	—	870	皆増
	繰 越 金	62,947	0.04	100,000	0.04	△ 37,053	△ 37.05
	市 債	51,000,000	33.76	145,600,000	59.02	△ 94,600,000	△ 64.97
	合 計	151,063,817	100.00	246,700,000	100.00	△ 95,636,183	△ 38.77
歳 出	公共用地先行取得事業費	51,063,817	33.80	145,637,053	59.05	△ 94,573,236	△ 64.94
	公 債 費	100,000,000	66.20	101,000,000	40.95	△ 1,000,000	△ 0.99
	合 計	151,063,817	100.00	246,637,053	100.00	△ 95,573,236	△ 38.75
歳入歳出差引額		0	—	62,947	—	△ 62,947	皆減

本年度の決算状況は、歳入、歳出ともに151,063,817円であり、前年度に比べ歳入が95,636,183円(38.77%)、歳出が95,573,236円(38.75%)それぞれ減少している。

4 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は次表に示すとおりである。

財産の種類別		5年度末現在高	4年度末現在高	決算年度中増減高
土地	行政財産	2,506,041 m ²	2,503,394 m ² *	2,647 m ²
	普通財産	352,504 m ²	374,062 m ²	△ 21,558 m ²
建物	行政財産	353,766 m ²	354,360 m ² *	△ 594 m ²
	普通財産	19,516 m ²	19,426 m ²	90 m ²
工 作 物		3,176 m ²	1,714 m ²	1,462 m ²
山林	面 積	14,769,233 m ²	14,769,233 m ²	0 m ²
	立木推定蓄積量	200,513 m ³	196,513 m ³	4,000 m ³
有 価 証 券		280,900 千円	280,900 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	140 台	141 台	△ 1 台
	そ の 他 の 物 品	1,309	1,272	37
	合 計	1,449	1,413	36
債 権		493,078 千円	489,757 千円	3,321 千円
基 金		23,436,991 千円	21,424,277 千円	2,012,714 千円

* 過誤判明により、数値を訂正。

土地については、行政財産の本年度中増減高2,647m²の内訳は16,876m²の増加及び14,229m²の減少である。増加は主に、給食センター建設用地として元咸新小学校10,808m²、ハートフル・スクール用地として元赤崎小学校5,886m²を普通財産から用途変更したものである。減少は、常宮小学校及び西浦小中学校の廃校に伴い計9,862m²、ハートフル・スクール1,540m²及び和久野住宅用地敷2,827m²をそれぞれ用途廃止としたものである。普通財産の本年度中増減高△ 21,558m²の内訳は、14,328m²の増加及び35,886m²の減少である。増加は主に、常宮小学校等用途廃止により普通財産となったもの、減少は主に、元咸新小学校等用途変更となったもの及び第2産業団地整備事業用地敷18,479m²の分譲によるものである。

建物については、行政財産の本年度中増減高△ 594m²の内訳は5,530m²の増加及び6,124m²の減少である。増加は主に、元咸新小学校、元赤崎小学校計5,042m²を普通財産から用途変更したものである。減少は主に、常宮小学校、西浦小中学校計4,721m²は廃校施設等の利活用を図るため、ハートフル・スクールは用途廃止のためそれぞれ用途変更となったものである。普通財産の本年度中増減高90m²の内訳は、5,132m²の増加及び5,042m²の減少である。増加は、常宮小学校、西浦小中学校等の用途廃止により普通財産となったもの、減少は、元咸新小学校、元赤崎小学校の用途変更により行政財産となったものである。

工作物については、敦賀駅東口駅前広場キャノピー計1,462m²が新設されたものである。

第6 基金運用状況

本年度の各基金の運用状況は次表に示すとおりである。

基金の本年度末現在高は、23,436,991,101円であり、前年度末現在高21,424,277,209円に比べ2,012,713,892円（9.39%）の増加である。

（単位：円）

種 別	5年度末現在高	4年度末現在高	決算年度中増減高
定額運用基金	854,420,029	854,332,883	87,146
その他の基金(積立基金)	22,582,571,072	20,569,944,326	2,012,626,746
合 計	23,436,991,101	21,424,277,209	2,012,713,892

1 定額運用基金

定額の資金を運用するための基金の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：円）

基金名	種 別	5年度末現在高	4年度末現在高	決算年度中増減高
土地開発基金	現金（預金）	500,755,038	500,669,088	85,950
	土地	0	0	0
	計	500,755,038	500,669,088	85,950
奨学育英資金貸付基金	現金（預金）	128,613,903	121,934,557	6,679,346
	債権（貸付金）	219,947,150	226,625,300	△ 6,678,150
	計	348,561,053	348,559,857	1,196
高額療養費貸付基金	現金（預金）	5,103,938	5,103,938	0
	債権（貸付金）	0	0	0
	計	5,103,938	5,103,938	0
合 計		854,420,029	854,332,883	87,146

（1）土地開発基金

本年度は、土地の取得はなく、基金財産（土地）の残高は0円のみである。

また、預金利子は85,950円であった。

これにより、本年度末現在高は、現金（預金）500,755,038円となっている。

（2）奨学育英資金貸付基金

本年度における奨学金の貸付金額は、新規12件で8,700,000円、継続12件で6,510,000円の計24件15,210,000円である。

一方、返還金額は奨学金94件17,770,950円、特別奨学金43件4,117,200円で合計137件21,888,150円、一般会計からの繰入金は1,196円である。

これにより、本年度末現在高は、現金（預金）128,613,903円、貸付金219,947,150円の合計348,561,053円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本年度における貸付金額は、5件581,000円であり、前年度に比べ2件498,000円(46.15%)の減少となっている。

また、返還金額は5件581,000円であり、本年度貸付分はすべて返還完了となっている。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)5,103,938円、貸付金0円の合計5,103,938円となっている。

2 その他の基金(積立基金)

その他の基金(積立基金)の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

基金名	種別	5年度末現在高	4年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金(預金)	3,874,393,697	3,160,284,674	714,109,023
国民健康保険基金	現金(預金)	10,829,937	10,829,721	216
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,477,843	16,537,514	△ 59,671
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	247,690,162	247,685,223	4,939
減債基金	現金(預金)	2,748,022,343	2,681,925,050	66,097,293
商業振興基金	現金(預金)	173,153,277	163,060,026	10,093,251
公共施設等総合管理基金	現金(預金)	3,617,702,032	3,751,722,785	△ 134,020,753
	債権(貸付金)	340,000,000	340,000,000	0
	計	3,957,702,032	4,091,722,785	△ 134,020,753
介護保険基金	現金(預金)	546,637,903	437,554,849	109,083,054
職員退職手当基金	現金(預金)	421,415,163	288,531,217	132,883,946
中池見保全活用基金	現金(預金)	73,039,604	73,038,193	1,411
教育・文化振興基金	現金(預金)	1,125,264,346	568,155,551	557,108,795
	債権(貸付金)	300,000,000	300,000,000	0
	計	1,425,264,346	868,155,551	557,108,795
子育て等福祉基金	現金(預金)	624,941,068	344,934,524	280,006,544
災害対応基金	現金(預金)	166,486,537	166,483,217	3,320
企業立地促進基金	現金(預金)	453,732,839	603,723,976	△ 149,991,137
森林環境譲与税基金	現金(預金)	6,376,349	11,195,879	△ 4,819,530
ふるさと応援基金	現金(預金)	7,836,407,972	7,404,281,927	432,126,045
合 計		22,582,571,072	20,569,944,326	2,012,626,746

第7 むすび

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

本年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、一般・特別会計を合わせた歳入総額は630億8,006万9,588円、歳出総額は605億9,675万4,334円で、歳入歳出差引額は24億8,331万5,254円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は19億4,751万6,484円となっている。

まず、一般会計では、歳入決算額489億4,223万1,075円は、前年度に比べ35億5,170万1,005円(7.82%)の増加、歳出決算額466億9,594万5,374円は、36億9,271万9,496円(8.59%)の増加となった。これにより、歳入歳出差引額は22億4,628万5,701円となり、翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は17億1,048万6,931円で、引き続き黒字となっている。

歳入について、自主財源と依存財源の構成比率(第17表)をみると、63.02対36.98で自主財源が前年度に比べ0.14ポイント低下したが、前年度に引き続き依存財源を上回った。これは、前年度より減少したものの、依然としてふるさと納税寄附金、特別会計からの繰入金に影響している。自主財源の確保は健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことになるが、市税については、前年度に比べ個人市民税は2,822万7,555円、法人市民税は1,629万6,855円それぞれ減少となっている。そのほか主に、市たばこ税1,684万3,560円の減少以外、固定資産税7,640万4,639円、都市計画税922万3,159円、軽自動車税(種別割)553万4,867円などは増加となっている。市税収入全体では3,115万3,289円(0.24%)の増加となり、市税が財源全体に占める構成比率は27.13%で、2.05ポイント低下した。収入率は95.17%で、前年度よりも0.27ポイント上昇し、収入未済額は1,126万6,927円減少し6億4,422万6,811円となっている。引き続き自主財源の根幹である市税の確保に努められたい。また、寄附金及び市税以外の歳入では、特別会計からの繰入金や国庫支出金、県支出金、地方交付税、市債等が増加し、前年度に比べ42億8,731万5,484円(18.33%)の増加となっている。

次に、歳出について款別にみると、前年度に比べ衛生費18億6,205万5,504円、民生費7億9,393万8,790円、土木費7億5,330万8,560円、教育費7億4,429万207円、商工費4億1,402万5,218円、公債費3億7,156万3,134円、災害復旧費9,732万6,840円及び消防費8,169万3,000円が増加し、総務費13億4,044万9,928円、農林水産業費7,362万8,769円、議会費1,132万6,631円及び労働費7万6,429円が減少となった。これにより、全体で36億9,271万9,496円(8.59%)の増加となっている。

歳出予算執行率90.91%は、前年度に比べ0.17ポイント上昇している。本年度は新型コロナウイルスが5類感染症へ移行となり、中止・縮小等されていた事業も再開等により執行率の回復につながったと考えられる。今後とも事業の推進に当たっては、計画的、効率的な予算執行に努められたい。

なお、普通会計を基準とする財政指標については、経常収支比率94.7%は前年度に比べ2.8ポイント上昇し、実質公債費比率3.9%は0.4ポイント低下した。財政力指数0.861(3か年平均)は、前年度に比べ0.022ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に、特別会計では、全体の歳入決算額 141 億 3,783 万 8,513 円は、前年度に比べ 8,199 万 4,568 円（0.58%）の増加、歳出決算額 139 億 80 万 8,960 円は、8,630 万 2,336 円（0.62%）の増加となった。これにより歳入歳出差引額は 2 億 3,702 万 9,553 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 2 億 3,702 万 9,553 円となっている。

会計別では、特に国民健康保険（事業勘定の部）特別会計の歳入状況について、国民健康保険税の収入率は 69.46% で、前年度に比べ 0.09 ポイント上昇している。また、収入未済額は 4 億 8,490 万 8,278 円で、前年度に比べ 3,541 万 8,266 円減少してはいるものの、2,951 万 4,765 円を不納欠損処理している状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び公平性の観点から、納付の利便性向上や納税意識の高揚を図るなど滞納の未然防止に取り組むとともに、滞納者に対しては納税相談等により早期の自主納付の促進を図られたい。また、長期・高額滞納等については、法の原則に従い滞納整理を適切に行うなど適正な債権管理に努められたい。

次に、財産に関する調書について、土地及び建物をはじめとした市有財産については、歳出の削減や財源の確保とともに市民サービスの向上につながるよう有効活用を図り、ICT の活用も視野に入れて適切な管理に努められたい。

各基金運用状況については、一般会計からの積立て等により年度末現在高が前年度に比べ 20 億 1,271 万 3,892 円（9.39%）増加し 234 億 3,699 万 1,101 円となっている。引き続き経済情勢に対応した安全な管理と、設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。定額の資金を運用する基金のうち奨学育英資金貸付基金については、滞納者に対し督促や納付相談を行うなど、早めの対応により長期滞納の未然防止に努められたい。また、奨学生に制度の趣旨を正しく認識してもらい、円滑な返還につながるよう取り組まれたい。

本市は現在、県内他市と比べ実質公債費比率は低く、将来負担比率も算定されないことから堅実な財政運営を維持しているが、今後も新清掃センター整備、新給食センター整備、教育・保育施設整備、小中学校施設長寿命化などの大規模プロジェクトと物価高騰や長期金利の上昇リスクが重なるため多額の一般財源が必要となり、事業の進捗に伴い公債費の大幅な増加が見込まれることや、災害等による想定外の支出というリスクも考えられる。

今後、各政策分野での取り組みを進めていくに当たっては、社会情勢の変化に適切に対応するため事業の経済性や効率性を追求するとともに、事業そのものの有効性の検証・見直しを行い、健全な行財政運営が持続できるよう努められたい。

資料（附表）

市税決算年度比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
元 年 度	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
2 年 度	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739
3 年 度	12,076,737,000	13,998,122,597	13,187,421,992
4 年 度	12,370,731,000	13,957,611,294	13,245,995,171
5 年 度	12,765,110,000	13,950,255,598	13,277,148,460
前年度比較増減	394,379,000	△ 7,355,696	31,153,289
元年度比較増減	175,693,000	△ 422,607,802	△ 167,187,376

市 税 決 算 の 推 移

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税 (環境性能割)	指数	軽自動車税 (種別割)	指数
元年度	3,744,627,356	100.00	966,794,500	100.00	7,433,889,755	100.00	13,168,300	100.00	2,519,200	100.00	199,194,800	100.00
2 年度	3,783,349,516	101.03	849,974,199	87.92	7,287,577,568	98.03	13,327,200	101.21	8,289,400	329.05	206,063,400	103.45
3 年度	3,782,328,674	101.01	853,324,000	88.26	7,242,953,005	97.43	13,352,600	101.40	10,913,100	433.20	213,326,996	107.09
4 年度	3,793,871,830	101.32	719,518,350	74.42	7,365,499,095	99.08	13,721,400	104.20	19,215,200	762.75	220,217,774	110.55
5 年度	3,765,644,275	100.56	703,221,495	72.74	7,441,903,734	100.11	13,911,000	105.64	17,554,300	696.82	225,752,641	113.33
前年度比較増減	△ 28,227,555	-	△ 16,296,855	-	76,404,639	-	189,600	-	△ 1,660,900	-	5,534,867	-

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	調定額に対する 不納欠損額の比率 (D/B)	調定額に対する 収入未済額の比率 (E/B)
46,244,447	882,283,117	106.79	93.54	0.32	6.14
80,489,964	938,122,209	105.31	92.84	0.57	6.60
100,998,324	709,702,281	109.20	94.21	0.72	5.07
56,122,385	655,493,738	107.08	94.90	0.40	4.70
28,880,327	644,226,811	104.01	95.17	0.21	4.62
△ 27,242,058	△ 11,266,927	△ 3.07	0.27	△ 0.19	△ 0.08
△ 17,364,120	△ 238,056,306	△ 2.78	1.63	△ 0.11	△ 1.52

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地 保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
528,513,560	100.00	281,056	100.00	394,500	100.00	2,983,500	100.00	551,969,309	100.00	13,444,335,836	100.00
494,924,270	93.64	340,078	121.00	2,387,100	605.10	1,840,614	61.69	551,919,394	99.99	13,199,992,739	98.18
523,780,120	99.10	334,989	119.19	0	-	1,140,972	38.24	545,967,536	98.91	13,187,421,992	98.09
535,684,681	101.36	268,393	95.49	0	-	19,066,950	639.08	558,931,498	101.26	13,245,995,171	98.52
518,841,121	98.17	300,037	106.75	0	-	21,865,200	732.87	568,154,657	102.93	13,277,148,460	98.76
△ 16,843,560	-	31,644	-	0	-	2,798,250	-	9,223,159	-	31,153,289	-

一般会計・特別会計節別歳出状況表

附表3

節	区 分	一 般 会 計				支 出
		支 出 済 額		前 年 度 比 較		
		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
報 酬		433,188,353	416,760,192	16,428,161	3.94	17,045,200
給 料		2,475,051,450	2,385,926,630	89,124,820	3.74	128,619,227
職 員 手 当 等		1,438,494,684	1,425,265,082	13,229,602	0.93	53,526,768
共 済 費		804,725,516	796,887,371	7,838,145	0.98	34,905,089
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0	0.00	—
報 償 費		73,665,664	102,362,840	△ 28,697,176	△ 28.03	2,334,100
旅 費		37,814,093	37,618,042	196,051	0.52	132,748
交 際 費		1,332,694	940,312	392,382	41.73	—
需 用 費		2,068,402,050	1,794,625,044	273,777,006	15.26	16,301,013
役 務 費		211,591,355	221,222,730	△ 9,631,375	△ 4.35	57,655,085
委 託 料		9,064,716,960	9,669,660,943	△ 604,943,983	△ 6.26	76,474,766
使 用 料 及 び 賃 借 料		567,355,028	503,883,976	63,471,052	12.60	962,093
工 事 請 負 費		5,680,302,526	3,578,286,294	2,102,016,232	58.74	—
原 材 料 費		5,350,263	3,176,561	2,173,702	68.43	—
公 有 財 産 購 入 費		0	110,287,551	△ 110,287,551	皆減	44,793,856
備 品 購 入 費		164,555,470	214,199,808	△ 49,644,338	△ 23.18	379,500
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		6,518,294,833	5,574,874,615	943,420,218	16.92	12,648,673,778
扶 助 費		4,248,675,350	4,138,779,940	109,895,410	2.66	13,926,945
貸 付 金		402,000,000	402,000,000	0	0.00	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,217,434	74,459,106	△ 71,241,672	△ 95.68	6,211,725
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,723,941,208	2,398,118,249	325,822,959	13.59	602,089,765
投 資 及 び 出 資 金		23,208,000	26,800,000	△ 3,592,000	△ 13.40	—
積 立 金		6,238,965,002	5,664,120,654	574,844,348	10.15	109,083,270
寄 附 金		0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減	—
公 課 費		1,651,200	1,419,750	231,450	16.30	1,719,400
繰 出 金		3,508,313,541	3,455,417,488	52,896,053	1.53	85,974,632
合 計		46,695,945,374	43,003,225,878	3,692,719,496	8.59	13,900,808,960

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
4 年 度	増 減 額	増 減 率	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
17,674,574	△ 629,374	△ 3.56	450,233,553	434,434,766	15,798,787	3.64
140,627,430	△ 12,008,203	△ 8.54	2,603,670,677	2,526,554,060	77,116,617	3.05
57,495,573	△ 3,968,805	△ 6.90	1,492,021,452	1,482,760,655	9,260,797	0.62
40,485,825	△ 5,580,736	△ 13.78	839,630,605	837,373,196	2,257,409	0.27
—	—	—	1,132,700	1,132,700	0	0.00
2,187,860	146,240	6.68	75,999,764	104,550,700	△ 28,550,936	△ 27.31
311,170	△ 178,422	△ 57.34	37,946,841	37,929,212	17,629	0.05
—	—	—	1,332,694	940,312	392,382	41.73
15,479,424	821,589	5.31	2,084,703,063	1,810,104,468	274,598,595	15.17
61,569,999	△ 3,914,914	△ 6.36	269,246,440	282,792,729	△ 13,546,289	△ 4.79
147,809,648	△ 71,334,882	△ 48.26	9,141,191,726	9,817,470,591	△ 676,278,865	△ 6.89
694,363	267,730	38.56	568,317,121	504,578,339	63,738,782	12.63
7,429,950	△ 7,429,950	皆減	5,680,302,526	3,585,716,244	2,094,586,282	58.41
—	—	—	5,350,263	3,176,561	2,173,702	68.43
135,642,349	△ 90,848,493	△ 66.98	44,793,856	245,929,900	△ 201,136,044	△ 81.79
125,180	254,320	203.16	164,934,970	214,324,988	△ 49,390,018	△ 23.04
12,849,664,809	△ 200,991,031	△ 1.56	19,166,968,611	18,424,539,424	742,429,187	4.03
14,795,785	△ 868,840	△ 5.87	4,262,602,295	4,153,575,725	109,026,570	2.62
—	—	—	402,000,000	402,000,000	0	0.00
9,646,443	△ 3,434,718	△ 35.61	9,429,159	84,105,549	△ 74,676,390	△ 88.79
169,843,767	432,245,998	254.50	3,326,030,973	2,567,962,016	758,068,957	29.52
—	—	—	23,208,000	26,800,000	△ 3,592,000	△ 13.40
103,303,479	5,779,791	5.59	6,348,048,272	5,767,424,133	580,624,139	10.07
—	—	—	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
1,768,500	△ 49,100	△ 2.78	3,370,600	3,188,250	182,350	5.72
37,950,496	48,024,136	126.54	3,594,288,173	3,493,367,984	100,920,189	2.89
13,814,506,624	86,302,336	0.62	60,596,754,334	56,817,732,502	3,779,021,832	6.65

